

平成 28 年第 412 回信濃町議会定例会 6 月会議 会議録 (3 日目)

(平成 28 年 6 月 10 日 午後 2 時 15 分)

●議長 (小林幸雄) それでは会議を再開いたします。

通告の 9 湊喜一議員。

- 1 保育園 園庭の芝生化について
- 2 B型肝炎ワクチン定期接種について
- 3 子ども子育て応援アプリケーションについて
- 4 新電力の契約の進捗状況について

なお、湊議員より資料配布を求められまして、許可してございます。既に配布してありますので御承知おき願いたいと思います。

議席番号 12 番・湊喜一議員。

◆12 番 (湊 喜一) 議席番号 12 番・湊喜一です。通告に従いまして質問をさせていただきます。

まず一番目の、保育園 園庭の芝生化についてを質問させていただきます。

東京都の「緑の東京 10 年プロジェクト」で、校庭、園庭の芝生化で 300 ヘクタールの緑を創設する方針が出され、かなりの予算を組んでおります。1 校当たり 2800 万円。また、大阪府は、橋下知事が小学校の校庭芝生化に 2 億 7000 万円を新年度予算に盛り込むということ、担当部局の予算を 5 倍に増やして、年間 50 校を対象に 1 校 530 万円を上限に助成すると、すごい予算を組んでおります。芝生は、良いけど高い、というのが常識であります。

ところが、先日、委員会で視察させていただきました小学校の校庭、鳥取方式という、芝生化なんですけれども、破格の値段でできる。今、値段を調べましたところ、25 センチ四方の芝生が 55 円、1 平米で 50 センチ間隔で植え込んでいきますので、大体 1 平米で 2 枚、110 円。要するに田植えのように 50 センチ間隔で植えていく。

で、成長の早い、ティフトン芝という芝生ですね、で、2 か月半くらいで一面芝生化。実際に視察、委員会で視察に行つて、春に植えたのがもう一面、夏頃には一面、全面芝生になっているという、非常に成長の早い芝生であります。

しかも専門業者は不要で、ボランティアで、子供たちや地域の方が一緒に園庭づくり、校庭づくりに取り組めると。で、植えた後でも、そのまま踏んでも使えたと、車が乗っても別に平気であると。除草剤や農薬を一切使用しないので、環境や利用者に優しいことから、校庭とか園庭にもってこいの芝生であると。

既にこのティフトン芝は広まって、2003 年頃に始まって、中国地方では 5 県で 80 か所、全国では 165 か所と、非常に人気のある芝生であります。で、そのメリットとか、特徴ですね、転んだ時に擦り傷が全くない、また激減したと。土の園庭、校庭から比べると、そういうお話も聞きましたし。で、夏の気温が 1.2 度下がる、土の園庭と芝生の

園庭では 1.2 度温度が下がる。で、子供たちの外遊びが 1.5 倍に増えたという声もあります。小学校では 5 年生の男女とも 50 メートルの記録が 1 秒以上速くなったと。それとか、子供たちが、大らかになっているという、そういう声も聞こえております。

もう少し申し上げたい部分がある。今回、この一般質問にこれを入れようと思ったデータなんですけれども、今日、資料配布させていただきました。松本大学の先生方が調査したデータなんですけれども、「園庭環境の違いが幼児の身体活動量と運動能力に及ぼす影響 ―園庭の芝生化に着目して―」。中島先生以下 5 名の先生方が、長野県内にある六つの保育園の、4 歳から 6 歳の園児 311 名を対象に調査した結果であります。いろいろなデータがあって、非常に多かったので、結論だけを今日、資料配布させていただきました。

そのまとめだけを、少し読ませていただきます。

「まとめ。本研究は、園庭の芝生化という園庭環境の違いが園児の身体活動量と運動能力に及ぼす影響を明らかにすることを目的とした。その結果、以下のことが明らかとなった。

1、園庭を芝生化した園の園児は、園庭が土の園の園児に比して、明らかに平均歩数及びエネルギー消費量に代表される身体活動量が多かった。特に女兒において顕著であった。

2、園庭が芝生化されている園の園児は、園庭が土の園の園児に比して、明らかに脚力が強く、立ち幅跳び及び 25 メートル走の記録が良かった。また、後方ハイハイ走の記録も、園庭が芝生化されている園の園児の方が、園庭が土の園児に比して、明らかに良い記録を示していた。ただし、両足連続飛び越しにおいては、土の園の園児の方が、芝生化されている園の園児に対して、良い傾向が認められた。

3として、身体活動量と運動能力との間には、有意な正の相関関係が認められ、特にエネルギー消費量は、子どもの運動能力の向上と大きく関係していることが認められた。

4として、園庭の芝生化は、園児の身体活動量を高めるとともに、幼児の動きの多様化を生み、その結果として脚力を中心とした運動能力を高めるとともに、両手と両足を連動させて身体をコントロールするという、巧拙性・巧緻性などの向上に寄与することが認められた。」とあります。

こういう、要するに、園庭を芝生化にすることにより、非常にメリットが出てくると。

あと、デメリットとして考えられるのは、芝生にすることによって、維持管理が大変だという声ですね。芝生刈り、非常に大変です。このデメリットをメリットに変える方法、要するに地域の皆様が「子供のためなら」と、ボランティアとして参加をしていただく。保育園、子供、地域の交流、助け合いのコミュニティが生まれ、社会活動、共同の場を提供すると。あともう一つ、ネックとして考えられるのは、この、よその他府県のここの声なんですけれども、土の校庭・園庭で育った先生方が、校庭・園庭は土で問題ない、と思っているということ、そういうネックがあるという情報がありました。信濃町はそういうことはないと思いますけれども。あとの課題は、こういう、いろいろな良い情報が十分に知られていないということが問題であると思います。

そこで、この件に関して、町長の見解をお伺いしたいと思います。

●議長 (小林幸雄) 横川町長。

■町長 (横川正知) 湊議員さんにお答えをさせていただきます。今ほど、園庭・校庭等の芝生化について、それぞれデータに基づいてお示しをいただきながら、御質問を頂戴しているわけでございます。今、特に芝生というのは、私は、決して否定するものではありませんけれども、おっしゃるように、いろいろな角度から検討しなきゃいけないんじゃないかな、都会においては本当に温暖化の問題等々も大きくクローズアップされておりますし、まさに子供たちにとってどういう環境がいいかということを考えて時に、いろいろな角度から検討する必要があるんだらうな、というふうに思います。特に私も、ちょっと教育長もいるわけでございますが、保育に関しては、まさにこの信州型保育といいますか、「信州やまほいく」ということで、信濃町の保育園 4 園が、それぞれ普及型の「やまほいく」に指定をされて、いわゆる屋外で五感を使って保育をすると、こういうようなことにも取り組んでいるわけございまして、等々いろいろな角度からまた、今後も検討事項かなというふうに今の段階では思っているところでございます。

●議長 (小林幸雄) 湊議員。

◆12 番 (湊 喜一) それでは、次に教育長にお聞きしたいと思います。

通告で、この中の五点ほど細目を作っておるんですけども、教育委員会は、認定子ども園の方向にもっていきたいと考えておられるようなので、文科省の方針、1 番として、文科省の方針、つまり、文科省は「芝生化していきましょう」という方針を打ち出しているわけですけども、文科省の方針、つまり芝生化の推進は、町の教育委員会の方針であるのかどうか。それと、2 番として、先ほど最初に紹介しました、東京、大阪をはじめとして、この一気に流れが変わってきている、これはどのような理由があると考えておられるのでしょうか。3 番目として、この 2 月に常任委員会で芝生化された校庭の視察を行いました。その後、教育委員会内で、その事、この芝生化について検討はされましたか。4 番目として、信濃小中学校の第 2 グラウンド、私ちょっと、第 2 グラウンドという認識を間違っていて、低学年の教室の前、玄関の左側です、ここが芝生化されておりますけれども、その芝生化されているところのメリットを感じておられるかどうか。5 番目として、結論でございます、導入の考えはあるか。特に、先ほど紹介いたしました鳥取方式と呼ばれるティフトン芝の導入、この辺のところを考えておられるかどうか。

その五点を、お聞きしたいと思います。

●議長 (小林幸雄) 竹内教育長。

■教育長 (竹内康則) 議員さんの方から、五点にわたっての御質問でございますが、最初の文科省の方針、幼稚園教育でございますので、幼稚園教育要領の中では、御指摘の

ように、「子供をいつまでも引きつけてやまないスポーツ環境を整備していこう」、こういうくだりがございまして、その中で、「校庭の芝化について積極的に取り組む」、文部科学省では、そういう位置づけをしております。

ただ、先ほどもお話がございまして、都市部、東京・大阪の都市部において、そのことの要因だけでなく、先ほどの地球温暖化等に絡めて、都市部としての固有の環境改善というような視点も織り交ぜながら、東京、大阪、都市部における、そうした取組みが進行中だという認識は持っております。で、したがって、私ども、先ほど長が申しておりますように、「信州型やまほいく」というようなことで、周囲の自然環境を十分に、芝生の校庭だけでなく、その他を含めた周囲の自然環境を十分に活用した環境づくり、こんな視点での整理が、私どもの、いわゆる田舎と言いましょか、地域における取組ではなかろうかと、こんなような意見も、先般の定例会の中ではしてきているところであります。

したがって三点目の、定例会における論議として、視察をされた内容を逐一報告いただきまして、私どものメンバーは鳥取方式という形式のものが、初めてのメンバーで大変勉強不足で恐縮でございますけれども、いろいろなことを、これから勉強をしていこうということでございまして、その結果私ども教育委員会としての方針としてまだ、芝生化というところには至っていません。今後大いに、私自身そうした先進事例等を見る、あるいは勉強する、そういうことを通して、今後、先ほども議員さんから御案内いただいたように、それほどコスト的に割高ではない、しかも管理維持の点で、町民を含めた大勢のボランティア等々の協力も得るということについては、大変素晴らしい中身でもありますので、そういうことを含めて、取得のコスト、維持管理のコスト等々を踏まえて、今後の私どもの取組むべき課題として位置づけて進めていく、こんなところで定例会を整理してきているところであります。

それから、四つ目、小学校 1・2 年生、低学年の前の庭は、建設翌年に芝生にしていたいただきました。本当に 1・2 年生は、昼休み、あるいは短かな休み時間においては、今日みたいな天気の良い日は、外で本当に伸び伸びと遊んでおります。残念な事なんですけれども、雪が降る半年は使えません。加えて、あの一部が正門、校舎の除雪の雪の押し付け場所に、ともするとありがちなわけですね。そうした、冬場における雪の処理等々も十分論議しなければならない。加えて、今の三分の一から四分の一近く、クローバー畑同然のような状況になっております。ただ、クローバーはそれほど背丈が伸びません。子供たちが飛びまわっている分については、そんなに障害になりませんので、今、そのままの状況でありますけれども、いずれにしても、先ほど御指摘いただいた身体的活動量は、芝生のグラウンドでの飛び跳ねの方が多くは間違いございません。ただ、結果的に検証はしてございませんけれども、大勢の低学年の児童が、土の庭よりも芝の庭で、休み時間等については飛び回っている、遊んでいるということについては間違いなく、こういうことは言えるかというふうに思います。

したがって、5 番目、ティフトン等のこの庭を、今後導入する考えがあるかということでございまして。十分、内部で検討を重ねながら、一定の見解に至れば、また当議会においてお願いをしていく場面もあろうかというふうに思っております。ただ、まだその

段階には至っていないと。以上でございます。

(「2 番目」という声あり) 2 番目も、先ほどちょっと触れていると思うんですが、東京、大阪における取組の進行速度が速いと、こういうことだというふうに思います。一気に流れが変わったとの御指摘でございますけれども、それは、先ほど触れたように、都市部における環境改善の一つの手法として、校庭なり園庭の芝生化、こういうやはり、取組みのもたらす結果ではないかと。したがって、私ども自然豊かな、緑豊かな地域にあっては、それほどスピードで芝生化というふうには至っていないと、こういうふうに受け取っております。以上です。

●議長 (小林幸雄) 湊議員。

◆12 番 (湊 喜一) 教育長にお答えいただきました。今後、是非とも、この芝生化を検討していただきたい。この鳥取方式と呼ばれる、この鳥取方式自体が登録商標になっているみたいですね、この芝生、ティフトン芝の。ある NPO 法人がこういうことやっておるんですけども。これ、是非導入で。特に視察の時に強く感じたのは、擦り傷かないという、転んでも擦り傷をしなくなったというような、これも大きなメリットだと思います。これで、いろいろな運動の活動量が増えている。是非とも、この子供たちのために、導入を強く、スピード感を持って、やっていただきたいと思っております。

今後、教育委員会として、この導入に関して検討をしていくと言われましたけれども、視察等も含めて、この芝生、鳥取方式という部分を研究されると考えてよろしいのかどうか、視察も含めて、お願いしたい、もう一度お願いしたいと思っております。

●議長 (小林幸雄) 佐藤教育次長。

■教育次長 (佐藤巳希夫) 議員さんからお話のありました鳥取方式につきましても、研究をしてまいりたいと思っております。以上でございます。

●議長 (小林幸雄) 湊議員。

◆12 番 (湊 喜一) はい、しっかり研究していただいて。本当に成長が早いので、それと雑草にも強いようですね。雑草を駆逐していく部分もありますので、非常に手のかからない芝生、何でゴルフ場はこのティフトン芝にしないのかなと思うような部分もありますので、是非とも検討をお願いしたいと思います。1 番目のこの芝生に関して「検討していく」、「今後、やっていく方向」と、どちらかといえば前向きな方向でお答えいただいておりますので、二点目に移りたいと思っております。

二点目の、B 型肝炎ウイルスワクチンですね。

B 型肝炎ワクチンと呼ばれるものですが、今年の 10 月から、定期接種が決まりました。国の方で、定期接種をすると決まりました。

この B 型肝炎ウイルスの感染者は、国内では 140 万人に上ると推定されています。感

染すると、慢性肝炎から肝硬変、肝がんへと病状が進行する可能性がある。で、主な感染経路は母子感染である。それと保育園で、子ども同士でも感染するというおそれがある。それとスポーツで、柔道とか、そういう接触性のあるスポーツから感染するということもあると言われております。

で、乳児期のワクチン接種は感染予防に有効だとして、1日も早く定期接種を実現すべきだと、公明党は国会でも主張させていただいて、その結果、今年10月から、国の方でB型肝炎ワクチンを、ゼロ歳児を対象に定期予防接種化が決まった。これ大変に嬉しく思っておるんですけども、町の、信濃町の取組ですね、どういうふうに行われるのか、対象人数も合わせて、予算措置も含めて、国の設置ですけれども、国の取組ですけれども、その辺のところお聞かせいただきたいと思います。

それと、この質問をさせていただこうと思ったのは、今年10月からゼロ歳児ということなので、感染して、このB型肝炎のウイルスに感染すると、肝臓の中にウイルスが残ってしまって、キャリアと呼ばれる、要するに病原を運ぶ人間になってしまうと、それが3歳までに、3歳児にこの肝炎ウイルスに感染すると、キャリアになりやすいという報告があります。このキャリアになると、自分自身も慢性肝炎になりやすい。この肝炎、B型肝炎ウイルスは非常にウイルスの量が多く、感染力が非常に強い。で、保育所や運動部での集団感染の事例も多く報告されているところである。それと、ゼロ歳児ですので、ゼロ歳児はこれで定期接種されていていいんですけども、3歳まで、私は言いたいのは、3歳児まで、定期接種、町の予算で拡充できないかということ、今回、訴えさせていただきたいんですけども。1年だけですね、あとは定期接種で、小さなお子さんは毎年定期接種されていくわけですので、今年度だけ3歳児まで広げることにはできないかと。

この非活性ワクチンなので、3回注射を打たないと、予防注射ですね、で、大体試算されているので約1万8000円くらいかかると。これ家計で、打とうと思うとかなりの負担であります。ようやく、このB型肝炎ワクチンが定期接種になった、これは良い機会ですので、3歳児まで拡充をお願いしたいと。

年齢、できれば6歳くらいまで打った方がいいのかも分からないですけども、一番感染しやすい3歳までを対象に、今回訴えさせていただきたいと思います。

そういう意味で、定期接種にする3歳児以下の今の人数、それと、予算規模、どのくらい予算がかかるのか、分かりましたら、試算できるものならお聞かせいただきたいと思います。

●議長 (小林幸雄) 横川町長。

■町長 (横川正知) はい、B型肝炎ワクチンの定期接種について御質問であります、湊議員さんがおっしゃられたように、予防接種法の改正で、なったと、こういうことでございまして、今年の10月から接種化が進むということでございます。

そこで、まず、原則的なことで申し上げますが、予算、当然にお金もかかる話でございます。予算については、また9月議会にお願いをして、そしてまた御決定をいただくような方法で、事務的にも進めていただくよう、また、お願いをしていきたいというふ

うに思います。また、今、対象者の範囲、つまり、これは出生時から1歳に到達するまで、年3回の接種が必要だということでございます。で、このことは、厚労省の方で、ひとつはどういう具合でお決めになられたか、医学的見地も含めての御決定かどうかというのは、私どもまだ、承知しておりませんので、その辺の詳細を見ながら、また、今の接種費用がどの程度になるかということも含めて、検討をさせていただくようになるかなというふうに思います。以上でございます。

●議長 (小林幸雄) 高橋住民福祉課長。

◆住民福祉課長 (高橋 徹) 子供さんの数なんですけれども、3歳までと言いますと、去年は29名でした。で、その前は、はっきりした数字聞いているんですけども35名ぐらいだったと思います。3歳以下ですので、1歳になられた去年の出生者の数が29名でした。その前、26年度なんですけれども35名ほどだと思います。で、今年の4月・5月ではまだ7名の方ですので、90名弱くらい的人数になろうかと思えます。

●議長 (小林幸雄) 湊議員。

◆12番 (湊 喜一) はい、少子化の波がどんどん来ているという、この数字を見ると怖いと思いますけれども、急激に子どもさんの数が減っている。これ、子どもの支援という観点からも、このB型肝炎ウイルス定期接種をした部分で、3歳児まで枠を広げるというのは大事じゃないかなと思います。

あと、その医学的見地という部分が言われましたけれども、B型肝炎に関して、非常にいろいろなデータがあるので、私また言ったら、また特定の名称、あだ名で言っていたかなくてはならないので言いませんけれども、「ハッピーノート」というサイトがあるんですけども、これは、子供服のメーカー、あるメーカーがやっている「ハッピーノート ドットコム」というところで、いろいろな、子供に対するアンケートとかいうのを取っているところでありまして。それが、なぜこのB型肝炎ワクチンを打たないのかというのは、やはり、高いから、というのと、こういうワクチンがあるというのは知らない、という。

C型肝炎、A型肝炎、B型肝炎、E型肝炎まであるのかな、A型肝炎、B型肝炎、C型肝炎、E型肝炎のある中で、一番感染力が強いのが、B型肝炎。C型肝炎は、一番悪さをする肝炎ウイルスと。B型肝炎で一番多かったのは、母子感染。母親がB型肝炎を感染していると、胎児、血液で胎児もかかっている。その場合は事前に分かっていることなので、生まれてすぐにワクチンを打つという、それで今は、母子感染は非常に少なくなっていると言われております。で、特に大人になって、B型肝炎ウイルスに侵されて、肝硬変等で苦しんでいる方の感染者の多くは、3歳までで感染されたと言われてる。

あと、WTO、WTO加盟国193か国のうち177か国で、B型肝炎ワクチンが定期接種となっていると。世界的に、このワクチンは認められていると。日本は、かなりこの

ワクチンに対して遅れているということがあります。

それと、この「ハッピーノート」で書いていたことなのですが、子育て中の母親と父親 320 人にアンケートを実施しているんですけども、その中で、B型肝炎ワクチンを受けた方が、3割。3人に1人がワクチンを実際に受けていると。今後受ける予定、としたのが7.5パーセント。大体4割くらいの方が、このワクチンを打とうとされています。あと6割、残り6割、なぜやらないのかというと、最も多かったのが、任意接種である、と、お金がかかるから、それと医師から勧められなかった、とが3割。ワクチン自体を知らなかったというのが3割、33パーセント。あと3割、これ複数回答であるので、パーセントが合わないんですけども、自治体の助成がないからというのが32パーセントあったと。要するに、定期接種ではないことや、自治体の助成事業じゃないということで、接種が進んでいないというのが実情であります。

そういう意味で、定期接種を機に、1年だけの予算措置で済むわけですから、是非とも。あと、今報告のありました約70名分くらいですか、その辺のところの定期接種1年、来年度からは、この予算は要らないわけですから、是非とも踏み切っていただきたいと思うんですけども、町長の強い決断力があれば、このことはできるわけで、是非とも進めていただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

●議長 (小林幸雄) 横川町長。

■町長 (横川正知) 将来にわたって、やっぱりキャリアとして、そういうふうなことで歩まれるというのは大変気の毒なことだろうというふうに思うんですね。ですから、今、海外のお話もいただいているんですが、先ほども言いましたように、やっぱりその日本は、日本としての、厚生労働省のいろいろな分野で検討された結果での、ひとつの、1歳までにということになっているんだろうと、今の段階では私は思っているわけでありまして。したがって、そんなことも含めて、今後また、検討の一つとさせていただきたいと思えます。

●議長 (小林幸雄) 湊議員。

◆12番 (湊 喜一) 是非とも前向きに検討をしていただきたいなど。また、その医学的にどうだこうだという部分はあるとしたら、またデータをお持ちしますので、よろしくをお願いします。

以上でこの部分は終わりますして、3番目に移りたいと思います。

これも教育委員会関係で、今回は、防災の話は一切やらないで、子供中心のお話にさせていただきたいと思えます。3番目の、子ども子育ての応援アプリケーションについてであります。

昨今、子育て家庭の家族形態や就労形態が多様化する中、保育だけではなく、様々な形の子育て支援が求められており、自治体における支援活動も、利用者のニーズに幅広

く対応する必要性が増えてきております。

東京の世田谷区で、また都会の話をするわけですがけれども、子育て世帯に広く普及しているスマートフォンを活用した支援事業を行っており、注目を集めていると。多様化する子育て家庭のニーズに沿った情報を提供するためのツールの一つとして、区では、平成 26 年 10 月から「世田谷子育て応援アプリ」を公開している。核家族化や一人親世帯の増加、地域のつながりの希薄化などにより、保護者が孤立しがちであることから、出産や子育てに対する不安や負担は決して軽い。そこで、子育て世帯の多くが利用しているスマートフォンで、時間や場所にとらわれず、気軽に子育て支援に関する情報を取得できるようにすることで、子育て世帯の不安感や負担の軽減を図ると、そういうアプリケーションが有効であると、導入されたと。

いろいろなサービスがあるんですけども、信濃町には、この都会の、そういう部分には必要ないとは思いますが、その登録した子供の生年月日や住所などに合わせた健診、また、予防接種のお知らせを通知する、お知らせ配信機能。それから、妊娠期から小学校就学前までの子育て家庭を対象に、いろいろな、こういうイベントがあるというような支援情報を提供していくということは必要じゃないかなと思います。

この利用者からは非常に好評で、このダウンロードする件数は、世田谷では 9000 件近くになっている。で、これと同じ、同様のアプリケーションを導入している自治体が増えておまして、その同様なアプリケーションを利用することによって、近隣の自治体と広域化して、そういう情報を利用することもできるという事例もあるようです。

近隣のこと、お話をさせていただきますと、長野市は子育てのメール配信というのを去年の 7 月から始めております。「長野わくわく子育てメール」という配信をやりまして、長野市の広報誌をちょっとコピーさせていただいたんですけども、「マタニティメール」「産後子育て応援メール」で、メールを登録することによって、配信していろいろな情報を得ることができると。で、「子ども相談室」なんていうのもあるみたいですので。

この大都会、もしくは都会に倣うというのは、信濃町、なかなか大変な部分があります。そういう意味では、これ地域力の強い信濃町なんかでは、これは必要ないと考える方もおられるかも分からないですけども、今の母親世代というのは、やはり、メール中心、いろいろな、スマートフォン中心で生活している人がかなり多く見受けられるので、これも一つの方法じゃないかなと、子どもの支援に対してね。隣近所の目も大事でしょうけれども、こういう母親同士のつながりの中に、行政がある種の、一種の支援サービスをもってくるとするのは、非常にいいんじゃないかなと。それによって、お母さん方の連帯、横の連帯も発生してくる場合もあるでしょうし、是非とも、そういうところを検討いただきたいと思いますと思うんですけども、いかがでしょうか。

●議長（小林幸雄） 佐藤教育次長。

■教育次長（佐藤巳希夫） 現在、町でも、妊娠から就労までということで、子育て支援事業をいろいろ行っております。それらを分かり易く知っていただくというために、昨年度、27 年度に「信濃町子育てガイドブック」というものを発行いたしました。1 冊に

良くまとまっている、というような評判も聞いているところでございます。今年度も、追加の事業も、新規事業もございますので、そちらのガイドブックの内容を見直していきたいというふうに、現在は考えているところでございます。また、本年度、ホームページの再構築を進めているところでございますけれども、そのホームページの中に、また分かり易く「お知らせ欄」等、子育て支援について対応できるように、今、検討していきたいと考えておるところでございます。

●議長（小林幸雄） 湊議員。

◆12 番（湊 喜一） 去年作られたあの小冊子ですね。あれ私も見させていただいて、非常に良くできていると思います。ただ要するに、もらって、果たしてどこまで深く読んでいられるかなというのがあります。

あと、そのメールというのは、なぜメール配信というのを提案させていただいたかという、ホームページにアップされる、結構、能動にならないと、自分が動かないと見にいかない、見なければ全然知らない、ホームページを開けなければ、その情報を得ることができない。ところが、メール配信って、自分で一旦登録すると、否応なしにメールが来るわけです。明日、1 週間後にこういう、例えば何歳児健診がある、予防接種がある、定期検診が始まりました、そういう情報が入ってくるわけでありまして。「アッ、忘れてたな」と、いちいち見にいかななくてもいいという、そういうことができますので、サービスの充実というのかな、行政サービスの充実というのが図られると思います。非常に、この周知徹底が素早くできるという意味では、このメール配信というのは、非常に有効なアプリケーションではないかなと思いますので、是非とも、ホームページもいいと思います、確かにいいんですけども、自分から行かないとその情報が得ることができない。メール配信は、やらなくても勝手に入ってくると、そういうメリットが出てくると思いますので、是非、導入を考えていただきたいんですけども、これも前向きなお答えをいただきたいので、再度お答えをお願いします。

●議長（小林幸雄） 佐藤教育次長。

■教育次長（佐藤巳希夫） 先ほどもお答えしたように、第一弾では、町のホームページの充実という部分で、分かり易い子育て支援に関するお知らせ等をきめ細かく行っていきたいと思いますので、その成果を見てから、また、させていただければと思います。

●議長（小林幸雄） 湊議員。

◆12 番（湊 喜一） 今、町は、不審者情報、クマ情報のメール配信をしていると思います。それに倣う形で是非とも、メール配信というのは考えていただきたいと思います。このメール配信について、町長・教育長は、どういうふうに見解をお持ちですか。

●議長（小林幸雄） 横川町長。

■町長 (横川正知) 正直なところ、私、一番苦手な分野でありまして。よく構造的にもシステムのにも、よく承知していない部分がありまして、ただ、今、総体的にメールというのは主体となってきているような社会構造と言いますか、の中で、いろいろと例を出されている部分については、本当に大きな都市も含め、長野もあるんですけども、私ども信濃町はまさに、先ほど人口の話もありましたけれども、9000 人に最近満たない人口の中で、行政的にも「顔の見える行政」ができるわけですね。ですから、そういったことも含めて、タイムリーに何かを提供していくというには大変いい手段なのかなと思うんですが、そこまでを行政サービスとして、言ってみればそこだけじゃない話だというふうに、私は思うんですね。いろいろな分野でそういうことが、じゃあ可能なのかということになってくるというふうに思います。ですから、その辺が、何て言いますか、全体の中で見抜いていかなければいけないんじゃないかなというふうに思っております。中身的には、全く、ちょっと申し訳ないんですが、メカ的には極めて弱い立場でございまして、すみません。

●議長 (小林幸雄) 竹内教育長。

■教育長 (竹内康則) 長同様、全く使い方も知りませんし、言葉自体も音痴でございます。ただ、議員さんの方から、役場と子育て中のお母さん方、1対1の本当に便利なツールだというふうな認識は持っております。そうは言っても、地域全体で子ども子育てということ、これからも大事にしていきたい。そういう立場で、お母さん方も積極的に、地域の皆さん共々、こういう意識を大事にいただきながら、取り組んでいただければ一層ありがたいと、こんなふうにも思っております。便利なツールだという認識は持っておりますけれども、そこへプラスほんのちょっとのご努力もお願いをしていきたいと、こんな考えでございます。以上です。

●議長 (小林幸雄) 湊議員。

◆12 番 (湊 喜一) 便利なツールだという認識はあるという、地域が小さくて、そういう意味では人数も少なく、そういう、コミュニケーションというのは取り易い地域であるという、そういう認識は、私も持っています。そこにプラス便利さというもの、それとスピードと言うのかな、即効性のあるお知らせという部分があります。是非とも導入をしていただいて、相乗効果で地域力を上げていく、コミュニケーション力を上げていくということが必要だと思いますので、是非導入を検討していただきたいと思います。

4 番目の質問なんです。今議会で、この新電力と契約をされましたということで、補正予算の時にも質問をさせていただきましたので、再度、この費用対効果だけのお答えをいただきたいと思います。新電力、契約して、これだけ予算がかかって、これだけ税金が安く、経費が安く、税金をうまく使うことができたという、その結果だけをお聞

きしたいと思います。

●議長 (小林幸雄) 高橋総務課長。

■総務課長 (高橋博司) はい、今回補正予算で出させていただきました委託料の合計について、今、計算させていただきますけれども、電力料金の減額見込みにつきましては、補正予算の上程の際にも御説明申し上げましたが、為替だとか、原油価格等により変動をしておりますが、その前提で申し上げますと、現在、町内の 8 施設で予定をしておりますが、8 施設の減額の見込みが約 180 万円、率にしますと従前の電力会社、こちらの継続の割引をしておりますけれども、その割引をしたところから比較をしまして、8.6 パーセントほどの減額になると。

なお、今回委託料として計上させていただいた予算でございますが、こちらにつきましては、新電力会社と申しますのは、直営で発電施設を持っているものと、共同のもので持っている新電力会社がございます。で、新電力会社は国内には複数ございまして、通常の場合ですと、その新電力会社を指名なり、一般競争入札という形で入札に付しまして、その一番安価なところと契約するというのが、通常の場合でございます。

ただ、これにはデメリットもございまして、非常に今、供給側の売り手市場と言いますか、新電力が一般家庭にも普及をする中で、そういう状況になってきております。そういう中で、入札をしたとしても、従前の電力会社から若干下がるだけということで、なかなかその入札メリットが生かせないという点がございます。

また、共同、また直営の発電施設を持っている電力会社におきましても、当然、その供給ができなくなるという想定がございます。新たな産業でございますので、そういうデメリットがございます。

そういう中で、今回、私どもで考えておりますのが、その中間組織としまして、代理店を間に挟んだ契約というものを考えております。この代理店には、まず、信頼性のある電気事業者を選定すること、また、みなし共同と言いますけれども、私どもは単独では非常に小さい電力使用量でしかございませんので、これに対します割引率というのも、かなり低くなっていくわけでございますが、代理店が取りまとめをしておりますので、代理店の取りまとめをしたそれぞれの自治体なりが、共同、みなし共同という形で、非常に需要側が大きくなる、使用する電力が大きくなるということで、割引率も下げていくということと、また、調達先を切り替えてまいりますので、その申請業務の支援、また、これを導入したことによる、結果として効果はどれぐらいあったかという確認をする代理店を、間に挟んでまいりたいと考えております。

で、先ほど 180 万円ほどの減額幅が見込まれるということで御説明申し上げましたが、今回の補正予算に計上させていただきました、その代理店への委託契約ですが、110 万円ほどということで見込んでおります。この中で差し引きとしますと、年間 70 万円ほどが町の歳出から減額をされ、相殺をして減額されるものということで見込んでございます。以上でございます。

平成 28 年第 412 回信濃町議会定例会 6 月会議 会議録 (3 日目)

●議長 (小林幸雄) 湊議員。

◆12 番 (湊 喜一) はい、とりあえず、何もしないで、電気工事を別にするわけじゃない、ただ契約先を変えただけで、70 万円の経費が浮いたという考え方、私も最初から、この新電力をやっと、メーターはちょっと取り替えるかも分からないですけども、それに町が経費を必要としないと思いますので、70 万円の血税が浮いたという感覚で、導入を図られたと、これは非常に評価させていただきたいと思います。

これで、最初の新電力の契約ということに対して質問をさせていただいた成果が出たと思いますので、これにて質問を終わりたいと思いますが、何か答弁保留があったな。

●議長 (小林幸雄) 高橋総務課長。

■総務課長 (高橋博司) 答弁の修正をお願いいたしたいと思いますが、申し訳ございません。ちょっと読み上げる欄を間違っております、先ほど委託契約の、110 万円ほどは間違いございませんけれども、180 万円というのは、その 110 万円を差し引いた残りということで、差し引いて 180 万円の減額ができるということでございます。申し訳ございません。お詫びして訂正いたします。

●議長 (小林幸雄) 湊議員。

◆12 番 (湊 喜一) はい、たかだか 70 万かと思っていたのがあれですが、180 万円、こう経費が安くなるとは、これ非常に大きいと思います。特に、教育委員会関連が多いと思うんですけども、これはこの新電力、質問した甲斐があったなと思いますので、町の方の対応、評価させていただきます。ありがとうございました。

以上で、私の一般質問を終わりたいと思います。

●議長 (小林幸雄) 湊喜一議員の一般質問を終わります。

以上で、一般質問を終わります。本日の日程は、全て終了いたしました。

お諮りいたします。委員会審査のため、6 月 13 日から 6 月 16 日までの 4 日間を休会といたしたいと思っております。これに御異議ございませんか。

(「異議なし」の声あり)

御異議なしと認めます。

よって、6 月 13 日から 6 月 16 日までの 4 日間を休会とすることに決定いたしました。

なお、6 月 16 日木曜日、全員協議会は午前 10 時から、また、6 月 17 日金曜日、本会議は午後 1 時から、それぞれ開会となりますので、時間までにご出席ください。

本日は、これで散会といたします。ご苦労さまでした。

(平成 28 年 6 月 10 日 午後 3 時 13 分)